

一般質問 町政を問う6人が登壇!

丸山 康夫 議員 ———— 8P

- ◆シティプロモーションの推進で町を元気に
- ◆深刻な教員不足に町はどうか対応するのか

鳴海 圭矢 議員 ———— 9P

- ◆ICT授業の今後は
- ◆健康保険証とマイナンバーカードの一体化は果たして賢明な政策と言えるのか

入江 政行 議員 ———— 10P

- ◆学校給食費無償化への取組は

黒川 悟 議員 ———— 11P

- ◆災害に対する備えは
- ◆魅力あふれるまちづくりの実現に向けて

安川 禎幸 議員 ———— 12P

- ◆消防団を持続可能な組織にするために

平野 龍彦 議員 ———— 13P

- ◆福岡県にイノシシの緊急捕獲依頼を

井野山山頂からの初日の出

今年も多くの方が初日の出を見ようと、宇美町の日の出スポットである井野山を訪れていました。

一般質問とは定例会で行われ、議員が町政全般について、町長などの執行機関の考え方や方針などを問いただすことです。

録画配信しています

各議員の質問のようすを動画でご覧いただけます



丸山 康夫 議員



録画配信はこちらから▶

シティプロモーションの推進で町を元気に

答 総合計画を具現化するためにも組織体制を検討したい

問 当町は、宇美八幡宮や日本遺産の大野城(おのき)跡をはじめ優良な観光資源を有し、また豊かな自然に囲まれた町でもある。博多駅や博多港・福岡空港からも近く、インバウンド観光客も取り込みたいが、町内ではほとんど見かけない。当町が行ってきた観光推進事業はどのようなものがあるのか。

答 まちづくり課長 四季に応じた登山会をはじめ、宇美駅を起点に町内を巡るJR九州ウォーキングや町村フェアーへの出展などで広く宇美町をPRしてきた。

問 国や県の補助金を活用して行った観光事業はあるのか。

答 まちづくり課長 補助金を活用して実施した観光事業はないが、県の宿泊税交付金を活用し、一本松公園駐車場ゲート設置工事を実施した。

問 コロナ禍の影響でオンライン授業が取り組まれているが、当町の現状は。また、ICT支援要員はどのくらいいるのか。

答 学校教育課長 新型コロナウイルス等の感染者・濃厚接触者については、保護者にオンライン授業の視聴を提案している。

また、井野山登山口周辺交差点の銘板変更工事を計画している。

問 人口減少を食い止めるために、若い世代の移住・定住政策に力を入れる必要があるが、福岡県移住支援事業を当町でも実施することはできないか。

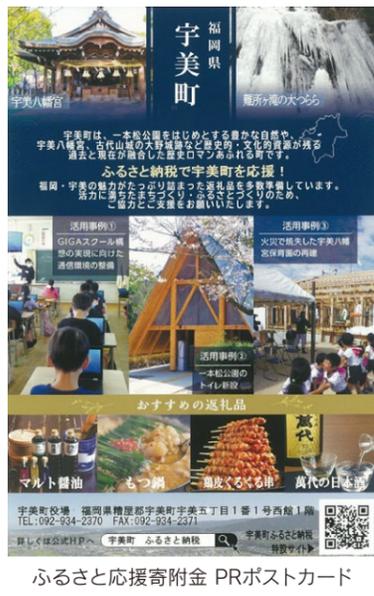
答 まちづくり課長 三大都市圏からの移住者に対し、最大で100万円が支給される事業で、県75%、町25%を負担する。三大都市圏からの移住者が少ない当町にとって、他地区から移住される方との不平等感が生じるため、本制度への登録は行っていない。

問 町の情報発信ツールとして、2月からLINEが導入されるが、所管部署を変えない限り宝の持ち腐れになるのではないか。

答 総務課長 現在、総務課の情報管理係で広報紙を編集、情報発信のセキュリティ管理を行っている。当課としても戦略的、積極的な情報発信の必要性を感じている。

問 町の優良な観光資源を生かし、情報発信と移住・定住の促進、町の活性化事業を組み合わせたい「シティプロモーション推進室」の設置を提案したいが、見解は。

答 副町長 次期総合計画の策定と併せて、どのような組織体制が望ましいかしっかり検討していきたい。



ふるさと応援寄附金 PRポストカード



鳴海 圭矢 議員



録画配信はこちらから▶

答 これまでの授業の良さとICT教材の利点を融合

問 ICT支援要員は各校に最低でも1人配置する必要があります。これはどうですか。

答 学校教育課長 各学校から支援員が不足しているという報告は上がってないが、課題も山積しており、相談・支援体制を整えていく必要があると思う。

問 ICT支援要員について、保護者にオンライン授業の視聴を提案している。冬季休業期間中はタブレットを持ち帰り、朝の会や課題の配布、生活状況アンケートなどを行う予定である。ICT支援要員については2名いる。

答 学校教育課長 新型コロナ等の感染者・濃厚接触者については、保護者にオンライン授業の視聴を提案している。

問 コロナ禍の影響でオンライン授業が取り組まれているが、当町の現状は。また、ICT支援要員はどのくらいいるのか。

答 学校教育課長 新型コロナウイルス等の感染者・濃厚接触者については、保護者にオンライン授業の視聴を提案している。

問 今後、タブレットでテストや採点も行われるようになると思われる。児童生徒のさまざまなデータが管理されることになると思うが、セキュリティ対策はどのように講じられているのか。

答 学校教育課長 業務委託している業者によって、物理的に情報漏洩や不正アクセス等が起きないように努めている。

問 視力の低下など健康や生活に与える影響が危惧されるが、健康面への配慮は。また、情報端末が脳や目に与える影響等についての掲示物や、文部科学省の資料等により啓発している。タブレットを持ち帰る場合も学校通信やPTAが作成したリーフレット、視力低下に関わるガイドブックを配布するなど各家庭での使用について注意喚起している。

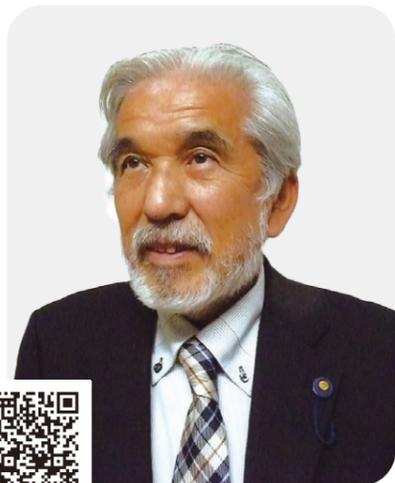
問 ICT教材には良い面もあるが、実際の学習効果については慎重に見ていく必要があると思う。最新の研究や子どもの成長発展にどのような成果があるのか、現場の意見も含めて検討する必要があると思うが、見解は。

答 教育長 令和元年に始まったGIGAスクール構想により、令和2年度に環境が整備され、昨年度から本格的に取組が始まったところで、教育効果の検証までには至っていない。全ての授業で無理やりタブレットを使うというのではなく、これまでの授業の良さとICT



タブレット端末を使った授業

健康保険証とマイナンバーカードの一体化は果たして賢明な政策と言えるのか。



いり え まさゆき 入江 政行 議員



録画配信はこちらから ▶

学校給食費無償化への取組は

答 現時点では給食費無償化の予定はない

問 コロナ禍における物価高騰などにより、生活が困窮する家庭が増える中で、「親が給食費を払えない」「朝ごはんを食べられない」「子どもという状況である。学校給食は、かけがえのない役割を果たしているが、子どもの7人に1人が貧困状態と言われており、給食費が重い負担となっている。町は、保護者の負担軽減のために、給食費無償化実現の考えは。

問 子どもを育てることとは、未来の日本を支える人材を育てることであり、社会全体で支えていく必要がある。なかでも「食」は重要であり、将来にわたり健康であり続けるための礎となり、食の環境を整えることにより地域活性化につながる。そこで、少子化対策、子育て支援、他町からの移住を促進するためにも、給食費無償化への取組を行っては。

答 学校教育課長 現在、給食費無償化についての協議は行っていないが、長引く新型コロナウイルス感染症の影響などによる物価高騰は、生活困窮状態にある保護者のみならず、町民にも負担増となっている。

答 学校教育課長 給食費無償化を行えば少子化対策、子育て支援などの地域活性化に十分つながる政策になると思う。

このため、町は、給食費を一定期間減免することや生活応援商品券を配布するなど、町民の方々への負担軽減に努めている。

しかしながら、給食については、中学校は選択制の弁当給食の方向性、小学校は給食施設の管理問題、また、財政面では、年間1億7千万円程度必要である。このため、現時点では給食費無償化の予定はない。



中学校の弁当給食



小学校の給食

問 教育基本法第5条では、授業料を徴収しないこととされている。当初は自己負担を求められていた教科書についても、教科書無償措置法等により無償化された。学校給食は、児童および生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ児童および生徒の食に関する正しい理解と適切な判断を養う上で重要な役割を果たす。憲法第26条に「義務教育は無償とする」とあり、自治体が給食費を補助

することを学校給食法は否定していないため、無償化は可能ではないかと思うが見解を。

答 学校教育課長 憲法第26条第2項において義務教育はこれ無償とするとなっている。最高裁の判例では、無償というのは、授業料のことであると解釈されている。このため、無償化することは可能であると考えるが、さまざまな課題があるため、現時点において当町では、給食費無償化の予定はない。



くろかわ ひろかず 黒川 悟 議員



録画配信はこちらから ▶

災害に対する備えは

答 地域防災力の強化に取り組む

問 町の災害に対する備蓄倉庫の状況は。

要支援者名簿を作成。今後は、個別避難計画を作成し、同意が得られた方の情報を自治会や関係団体と共有し連携する。また、障がい者等の避難については、遠隔手話通訳を行うためのタブレットを各避難所に設置し、福祉避難所として協力を得られないか町内の福祉施設と協議を行っている。

問 断水時の対策は。

問 インクルーシブ防災とは

問 町のインクルーシブ防災の対策は。

問 災害時、地域の助け合いは大きな力となるが、自主防災組織の活性化は。

問 飲食店等の地元事業者は、長引くコロナ禍で厳しい経営状況が懸念されるが、町の対応は。

問 コロナ対策の総括と今後の取組について、町長の見解は。

また、障がい者等の避難については、遠隔手話通訳を行うためのタブレットを各避難所に設置し、福祉避難所として協力を得られないか町内の福祉施設と協議を行っている。

新商品が開発されたときは、ふるさと納税の返礼品だけでなく、さまざまなイベントで商品を販売するなど、周知できる機会を設けることは大切な取組と考える。

障がい者を含むあらゆる人の命を支えようという防災の考え方のこと。

令和2年以降、交付金を活用しながら、優先すべきことを職員とともに考え、スピード感を持って対応してきた。

来年度以降の交付金等の情報は入っていないが、今後の状況を注視しながら対策を検討したい。

今後も情勢を注視し、タイムリーな支援策を実施していく。



やすかわ よしき 議員 安川 禎幸 議員



録画配信はこちらから▶

消防団を持続可能な組織にするために

答 「消防団を考える会議」を設置して発展的な議論を

問 自主防災組織の結成・活動の状況は。
答 危機管理課長 現在9自治会で結成。活動内容は、防災会議、防災訓練等を地域で行っている。

問 地域防災における消防団と自主防災組織の位置付けは。
答 危機管理課長 宇美町地域防災計画に含まれる自主防災組織整備計画の中で、消防団と自主防災組織はお互いに協力し合う組織として位置付けしている。

問 団員確保の対策と加入の動向は。
答 危機管理課長 うみ広報、PRチラシ、SNSでの紹介などで団員募集を行っている。各分団でもそれぞれ工夫しながら勧奨を行っている。過去には防災フェスタ等を実施したが、今後とも様々な場面で消防団のPRや勧奨を行っている。

問 第6次総合計画後期実践計画の中で「機能別消防団員の検討を進める」とある。機能別消防団員とは何か、またその検討状況は。
答 危機管理課長 機能別消防団員とは、能力や事情に応じて特定の活動を行う消防団員を指す。女性、消防団OB等が対象となり消防団活動を補完する役割が期待される。引き続き検討していきたい。

問 子どもに対する防災教育や啓発の状況は。
答 危機管理課長 消防団では地域のイベント等を通じてPRを行っている。小中学校では防災教育、町立保育園では幼年消防クラブなどさまざまな場面で啓発を行っている。

問 団員数の状況は。
答 危機管理課長 全国的に団員数が減少している。福岡県では10年前と比較して19分団、235人減少している。当町の令和4年団員数は、条例定数197人に対して団員数144人で毎年減少している。

問 団員数の状況は。
答 危機管理課長 全国的に団員数が減少している。福岡県では10年前と比較して19分団、235人減少している。当町の令和4年団員数は、条例定数197人に対して団員数144人で毎年減少している。



消防団出初式

問 今後、消防団を継続可能な組織にするため、現役の消防関係者や、地域の方、町の関係者に
答 危機管理課長 消防団では地域のイベント等を通じてPRを行っている。小中学校では防災教育、町立保育園では幼年消防クラブなどさまざまな場面で啓発を行っている。

問 団員数は定員割れの状況が続いており、年々減少している。
答 町長 消防団は防災時には消火活動、警戒活動、救助活動等を行うとともに、平常時においても火災予防啓蒙活動等を行っており、その重要性は理解している。団員数は定員割れの状況が続いており、年々減少している。消防団を継続維持していくためには「今後の消防団を考える会議」の設置は非常に有効であるかと考える。

問 現役消防団員やOBの方、地域の方々などの知恵を集結させ、発展的な議論ができれば素晴らしいと思う。
答 町長 現役消防団員やOBの方、地域の方々などの知恵を集結させ、発展的な議論ができれば素晴らしいと思う。



ひらの たつひこ 議員 平野 龍彦 議員



録画配信はこちらから▶

福岡県にイノシシの緊急捕獲依頼を

答 必要に応じて県へ依頼する

問 イノシシ被害は農業地域に限らず住宅街まで拡大している。周辺自治体の過去5年間の捕獲頭数は。
答 環境農林課長 捕獲頭数は以下。

・宇美町	… 279頭
・粕屋地区鳥獣被害防止対策協議会 (篠栗町・須恵町・久山町・粕屋町・新宮町)	… 1364頭
・太宰府市	… 1164頭

問 イノシシと車両との激突事故が発生しているが、被害防止の具体的な取組は。
答 環境農林課長 猟友会に委託し、銃器や箱罠による捕獲活動をしている。

問 農水省は令和5年度に、イノシシの個体数を半減する方針だが、当
答 環境農林課長 計画は3年ごとに見直し、12月上旬に町ホームページで公開した。

問 町は達成できるのか。
答 環境農林課長 目標に近づけるよう猟友会と連携し、1頭でも多く捕獲する。

問 県は農業者に限り狩猟者登録の撤廃を公表したが、農業者に周知すべきでは。
答 環境農林課長 猟友会を通じて農業者へ周知する。

問 当該で困い民を導き入できないか。
答 環境農林課長 農業者と宇美町鳥獣被害防止対策協議会と協議の上、調査研究する。

問 鳥獣被害防止計画は公開しているのか。
答 環境農林課長 計画は3年ごとに見直し、12月上旬に町ホームページで公開した。

問 国の鳥獣被害防止総合対策交付金の活用状況は。
答 環境農林課長 関係部署と適宜協議し周知を図る。

問 被害防止対策には、専門職員や地域おこし協力隊を配置すべきでは。
答 環境農林課長 専門職員の配置には至っていない。地域おこし協力隊については調査研究する。

問 国は広域捕獲を推奨しているが、粕屋地区鳥獣被害防止対策協議会へ参加すべきでは。
答 環境農林課長 参加は考えていないが、地域の実態に即した被害防止対策を進めたい。

問 イノシシ出没時は、防災無線で周知し、人的被害の未然防止を。
答 環境農林課長 関係部署と適宜協議し周知を図る。

宇美町鳥獣被害防止計画はこちら

